

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	45,250,343	44,552,296	実質収支比率	5.7	7.2
						首都	○	歳出総額	43,572,015	42,433,868	経常収支比率	93.9	93.3
						近畿	×	歳入歳出差引	1,678,328	2,118,428	(※1)	(97.6)	(97.0)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	122,040	195,368	標準財政規模	27,078,163	26,630,566
人口	22年国調(人)	117,812	産業構造(※5)		山振	○	実質収支	1,556,288	1,923,060	財政力指数	0.81	0.85	
	17年国調(人)	115,032			過疎	×	単年度収支	-366,772	403,260	公債費負担比率	18.0	17.0	
	増減率(%)	2.4			区分	22年国調	17年国調	積立金	1,901,349	551,233	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	117,179	第1次	3,673	4,851	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	117,337		6.6	8.0	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.1		18,371	19,388	実質単年度収支	1,534,577	954,493	実質公債費比率	10.6	11.2		
面積(km <sup>2</sup> )	592.82		第2次	33.1	31.8	基準財政収入額	14,825,972	14,554,473	将来負担比率	-	25.6		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	199			33,449	36,344	基準財政需要額	18,697,684	18,276,785	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	44,602		第3次	60.3	59.6	標準税収入額等	19,162,528	18,833,572					
職員の状況								経常経費充当一般財源等	24,866,517	24,212,267			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	31,126,841	30,813,064			
	市区町村長	1	6,720	一般職員	710	2,311,050	3,255	地方債現在高	38,407,170	40,782,348			
	副市区町村長	2	7,550	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	18,037,606	18,702,762			
	教育長	1	6,850	うち技能労務職員	74	231,694	3,131	債務負担行為額(支出予定額)	6,401,048	4,647,409			
	議会議長	1	4,800	教育公務員	13	50,566	3,890	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	302,725	302,560			
	議会議員	28	3,550	合計	723	2,361,616	3,266	積立金現在高	4,191,312	2,289,963			
				ラスパイレース指数(※6)		108.9	(100.6)	減債基金	1,707,147	1,705,976			
							その他特定目的基金	4,484,723	4,568,771				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	那須塩原市水道事業会計	(8)	那須塩原市下水道事業特別会計	(12)	那須地区広域事務組合(一般会計)	(22)	那須野が原文化振興財団		
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(13)	那須地区広域事務組合(那須地区ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	まちづくりにしなすの		
(3)	墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	那須塩原市温泉事業特別会計	(14)	那須地区広域事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計他1会計)	(24)	那須塩原市農業公社		
						(11)	那須塩原市土地区画整理事業特別会計	(15)	那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)	(25)	那須塩原市施設振興公社		
								(16)	黒磯那須消防組合				
								(17)	大田原地区広域消防組合				
								(18)	黒磯那須共同火葬場組合				
								(19)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合				
								(20)	栃木県市町村総合事務組合(全会計)				
								(21)	栃木県後期高齢者医療広域連合(全会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (%)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 繰出額, 国民健康保険事業会計の状況. Rows include 合計, 下水道, 宅地造成, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那須塩原市

人口	117,179人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	592.82	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,250,343	千円	実質公債費比率	10.6%
歳出総額	43,572,015	千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,556,288	千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	27,078,163	千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-1
地方債現在高	38,407,170	千円		



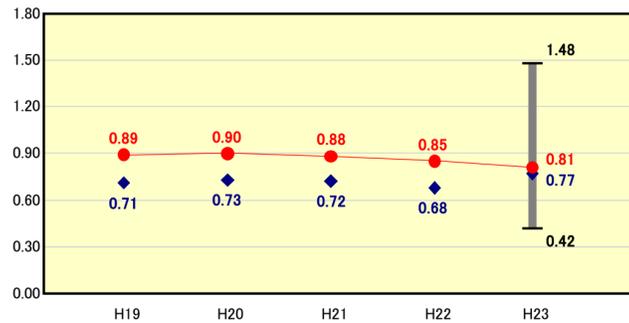
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 37/88 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.04ポイント上回っているものの、近年の推移を見ると直近5年で差が最も縮まっている。これは、全国的に交付基準額が増加あるいは横ばいである中、本市においては地域再生対策費の皆減等による基準財政需要額の減少や、市民税法人税割などの増加による基準財政収入額の増加に伴い交付基準額が減少したことにより、本市の財政力指数が下降したことによる。

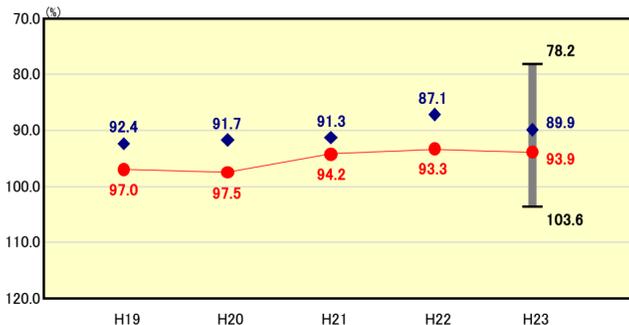


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 69/88 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると4.0ポイント上回っている。これは、し尿処理や消防業務などを行う一部事務組合への負担金が、類似団体と比べ多額になっていることが挙げられる。本市の推移を見ると、市税や普通交付税など経常一般財源等は増加したものの、人件費や公債費など経常経費の増加が大きく、H22と比較して0.6ポイント増加している。

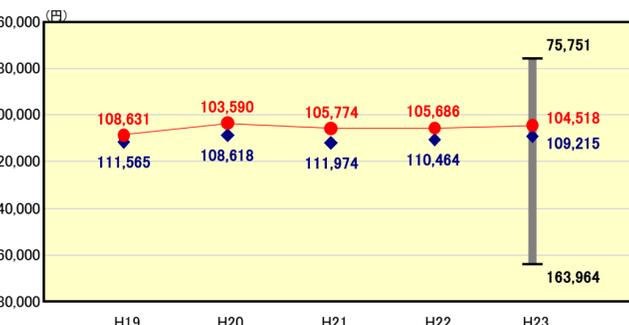


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,518円]

類似団体内順位 40/88 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が下回っているのは、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや公立保育園の民営化等により、類似団体より職員数(人件費)が少ないことが主な要因である。今後も施設の民営化や定員適正化計画に基づく職員数の適正化を推進していく。

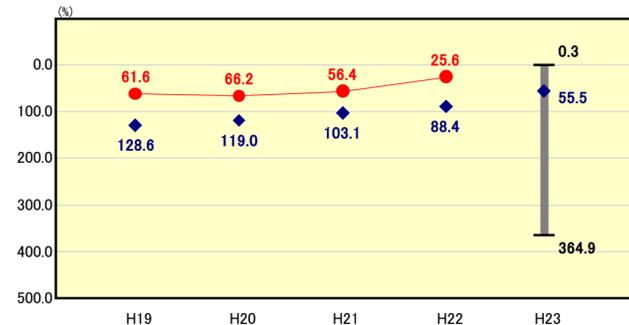


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

**将来負担比率の分析欄**  
 本市の将来負担比率は0.0%となり、類似団体平均と比較して55.5ポイントと大きく下回っている。主な要因としては、地域総合整備事業債の償還終了や、臨時財政対策債など新発債の抑制により地方債現在高が圧縮(△2,375,178千円)されたこと、財政調整基金等の積立てによる充当可能財源の増などによるところが多い。

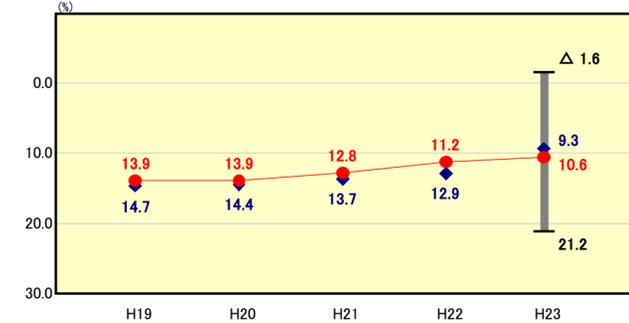


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.3ポイント上回っている。合併特例債や臨時財政対策債による元利償還金が増加しているため、公債費は増加している。しかし、後年度に手厚い財政措置のある地方債を活用していることで基準財政需要額が増加しているため、比率は減少傾向にある。

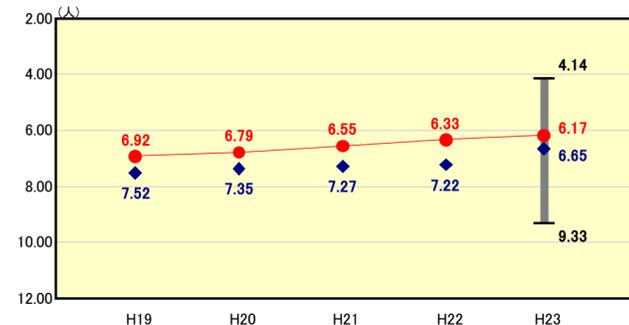


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.17人]

類似団体内順位 32/88 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.48ポイント下回っている。これは、第1次定員適正化計画(H17.4.1~H23.4.1)で目標以上の人員削減(目標90人に対し、116人の削減)を達成したほか、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや公立保育園の民営化等により、類似団体より職員数(人件費)が少ないことが主な要因である。

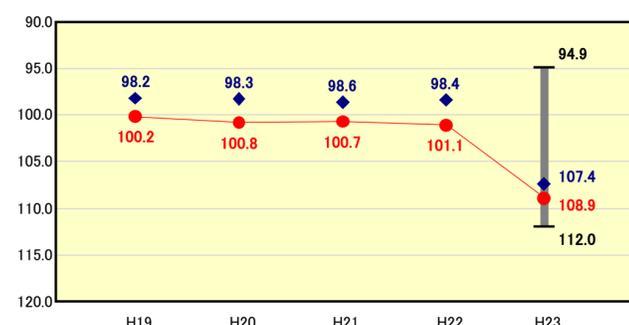


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.9]

類似団体内順位 59/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っている。国家公務員の給与削減に伴い全国的にラスパイレス指数は増加傾向にあるが、本市独自の要因を見ると、経験年数階層内における職員分布の変化や国と同様の昇給回復措置を行っていないことなどのラスパイレス指数減少要因が多く、前年度と比較して類似団体との差は小さくなっている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

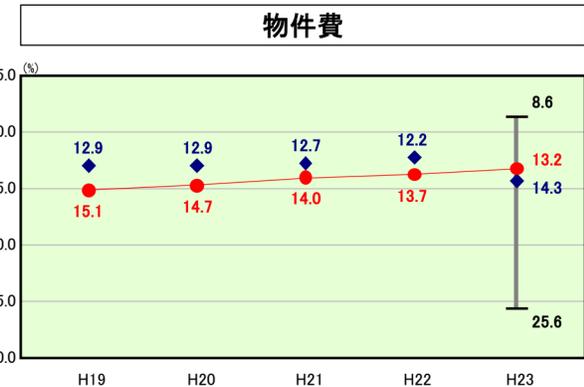
栃木県那須塩原市

## 経常収支比率の分析

人口	117,179 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	592.82 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	45,250,343 千円	実質公債費比率	10.6 %
歳出総額	43,572,015 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,556,288 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	27,078,163 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	38,407,170 千円		

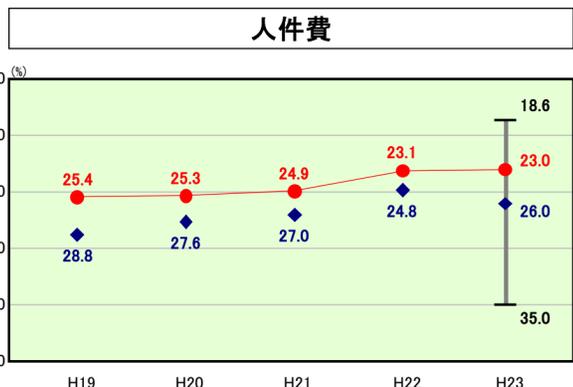


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



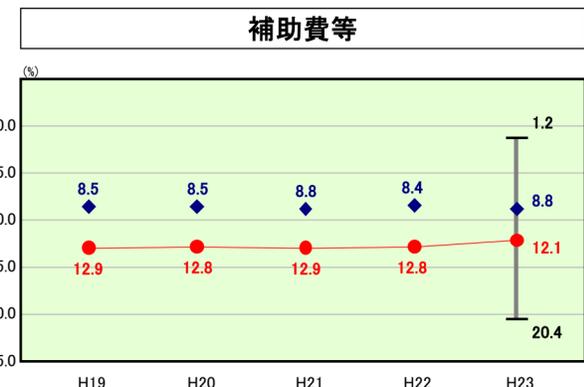
類似団体内順位 34/88 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っている。これまで類似団体を常に上回っていたが、予算の枠配分など予算編成段階で物件費の抑制に努力したことなどにより、平成23年度においては類似団体を下回ることができた。今後も、業務の民間委託により人件費から物件費へ経費がシフトされる傾向が続くが、人件費・物件費総額での抑制に努めていく。



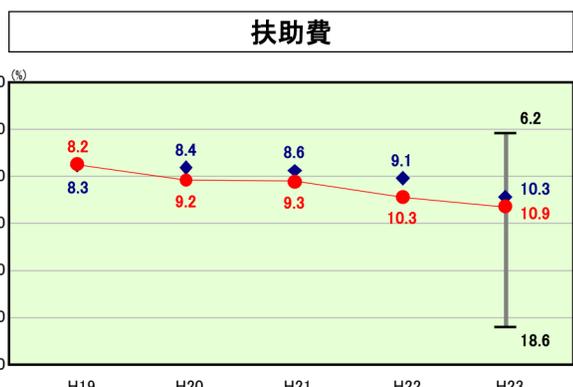
類似団体内順位 17/88 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると3.0ポイント下回っている。これは、し尿処理や消防業務を一部事務組合で行っていることで他に比べ人件費が少ないことが大きな要因の一つとなっている。なお、平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、平成28年度までの人員6%(50人)削減に加え、職員一人一人の質の向上に取り組む、「精鋭集団」を目指し努力している。



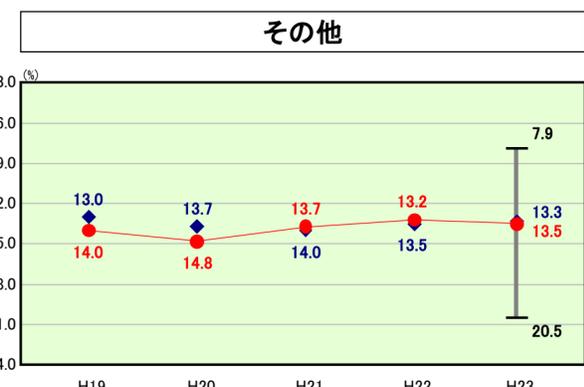
類似団体内順位 69/88 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
類似団体平均と比較すると3.3ポイント上回っている。これは、し尿処理や消防業務、火葬場の運営などの一部事務組合負担金が全体の40%以上を占めるためである。これらの運営形態は類似団体と比較する際の大きな差の要因となっている。しかしながら、H21に市単補助金等審査会を設置し、3年かけて180件の補助金を見直すなど経費削減努力をした結果として、類似団体との差がわずかながら縮まってきている。



類似団体内順位 58/88 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回っている。前年度比+0.6ポイントとなっているのは、制度改正に伴う子ども手当費の増(+308,096千円)や増加傾向が続く生活保護費(+244,525千円)によるところが大きい。



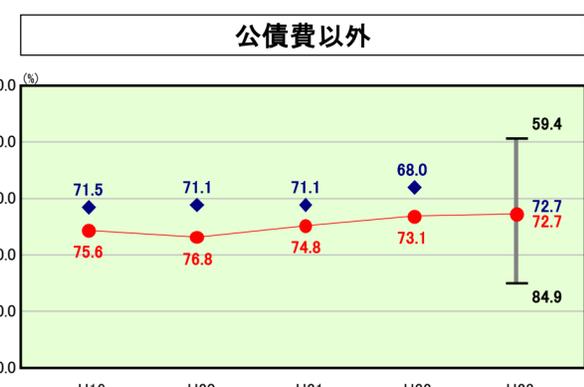
類似団体内順位 46/88 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

**その他の分析欄**  
類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っている。これは、土地区画整理事業特別会計に対する繰出金が前年度比+131,499千円となったことで、比率が0.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回ってしまった。土地区画整理事業特別会計は平成24年度末で廃止となるが、その他に下水道事業特別会計などへの繰出金が必要な割合を占めているため、今後も独立採算の原則に立ち返り、料金体系の見直し等経営の健全化に努めるとともに、一般会計からの繰入れを極力抑制するよう努力する。



類似団体内順位 74/88 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると4.0ポイント上回っている。これは、国の政策に伴い後年度に予定されていた学校耐震改修事業を前倒し実施したことなどによる合併特例債の増発があったため、元利償還金が増高したことが大きな要因の一つである。



類似団体内順位 40/88 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

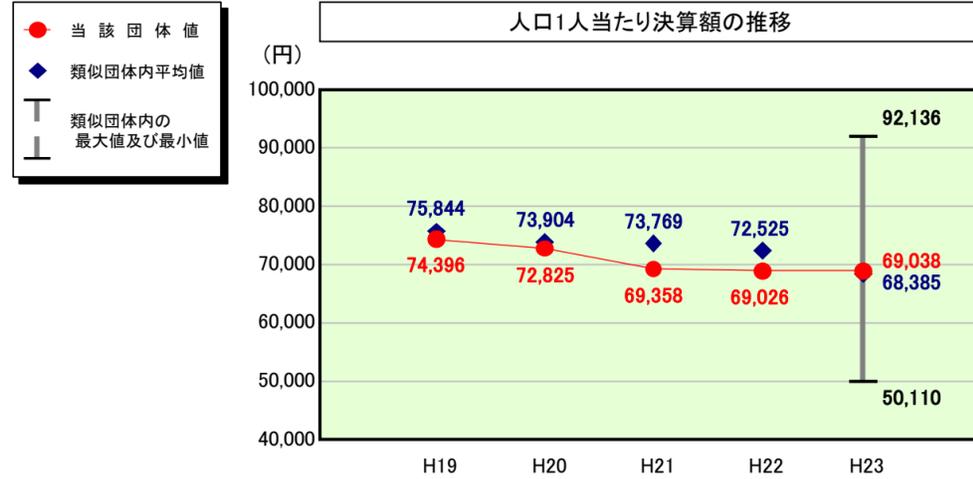
**公債費以外の分析欄**  
平成23年度においては、類似団体平均と同数値となっている。これまでは類似団体平均を大きく上回っていたが、物件費や人件費を中心とした経常経費抑制に努めてきた成果として、ここ数年は年々比率が減少傾向にある。今後も引き続き経常経費抑制に努めるとともに、来る交付税減時期を見据え、市税を中心とした経常一般財源のさらなる確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那須塩原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,623,596	56,525	63,942	▲ 11.6
賃金(物件費)	558,595	4,767	4,001	▲ 19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,265,077	10,796	3,674	▲ 193.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,579	13	626	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,867	2,294	2,645	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,766	792	1,278	▲ 38.0
▲退職金	▲ 720,623	▲ 6,150	▲ 7,786	▲ 21.0
合計	8,089,857	69,038	68,385	▲ 1.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.17	6.65	▲ 0.48
ラスパイレス指数	108.9	107.4	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

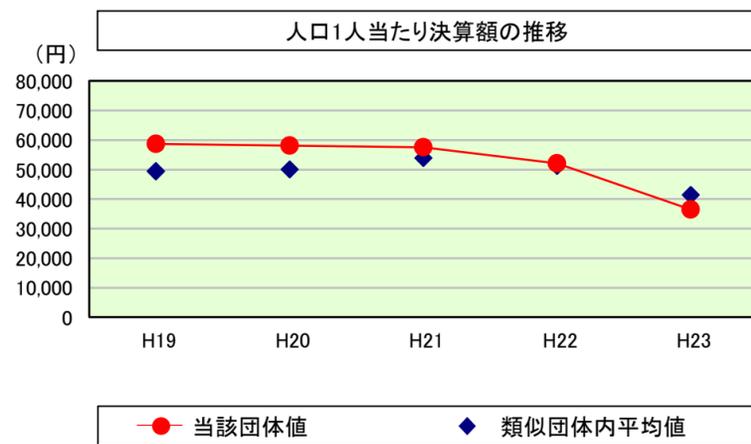


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,601,318	47,801	39,398	▲ 21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,582,646	13,506	10,205	▲ 32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,985	998	1,979	▲ 49.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	354,763	3,028	1,167	▲ 159.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 491,936	▲ 4,198	▲ 7,533	▲ 44.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,644,935	▲ 39,640	▲ 29,346	▲ 35.1
合計	2,518,841	21,496	15,922	▲ 35.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

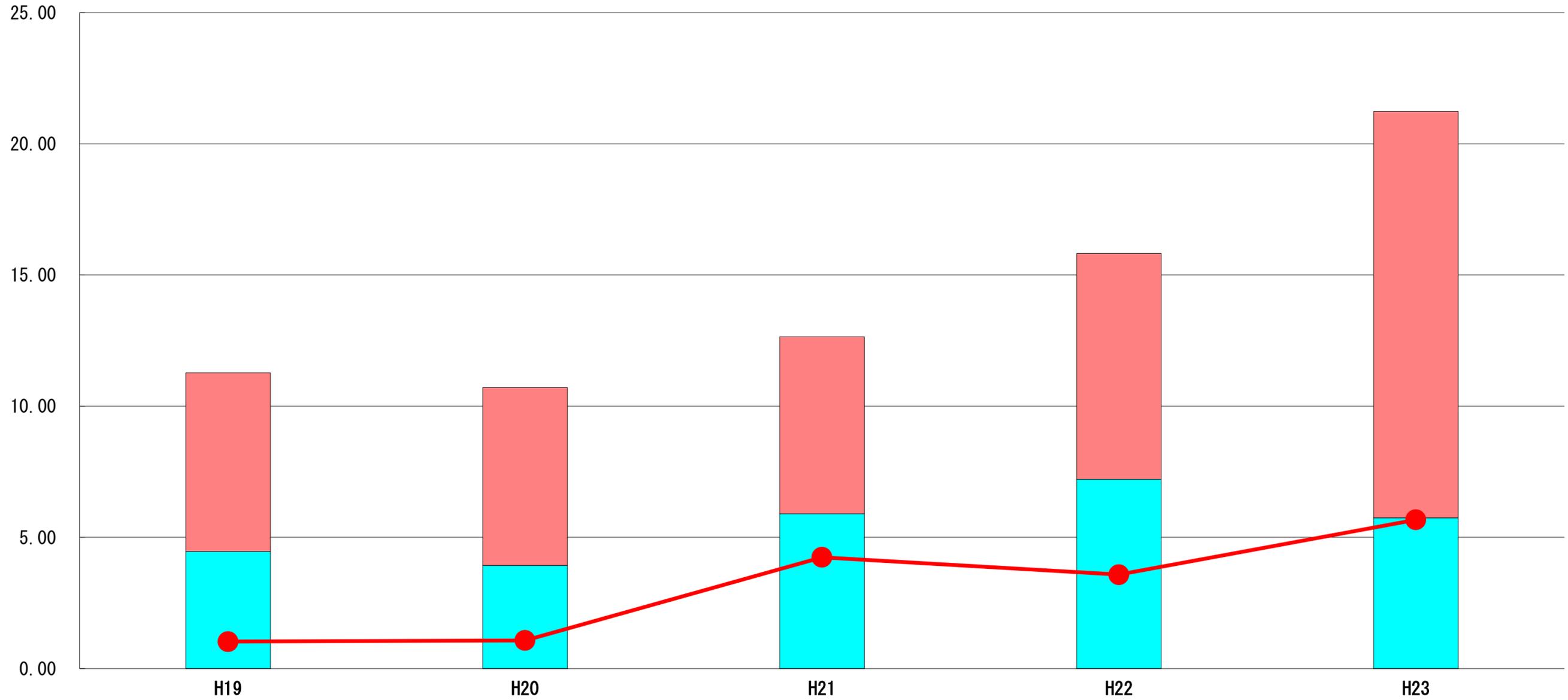
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,774,027	58,707	7.0	49,332	▲ 5.7	12.7
うち単独分	3,685,360	31,939	6.6	29,329	▲ 11.9	18.5
H20	6,734,310	58,069	▲ 1.1	50,068	▲ 1.5	▲ 2.6
うち単独分	3,724,618	32,117	0.6	30,080	▲ 2.6	▲ 2.0
H21	6,718,819	57,554	▲ 0.9	53,925	▲ 7.7	▲ 8.6
うち単独分	3,361,222	28,793	▲ 10.3	34,260	▲ 13.9	▲ 24.2
H22	6,105,754	52,036	▲ 9.6	51,263	▲ 4.9	▲ 4.7
うち単独分	2,701,244	23,021	▲ 20.0	29,061	▲ 15.2	▲ 4.8
H23	4,275,165	36,484	▲ 29.9	41,433	▲ 19.2	▲ 10.7
うち単独分	1,672,220	14,271	▲ 38.0	22,351	▲ 23.1	▲ 14.9
過去5年間平均	6,121,615	52,570	▲ 6.9	49,204	▲ 4.1	▲ 2.8
うち単独分	3,028,933	26,028	▲ 12.2	29,016	▲ 6.7	▲ 5.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.81	6.78	6.75	8.60	15.48
 実質収支額		4.46	3.93	5.90	7.22	5.75
 実質単年度収支		1.03	1.07	4.24	3.58	5.67

## 分析欄

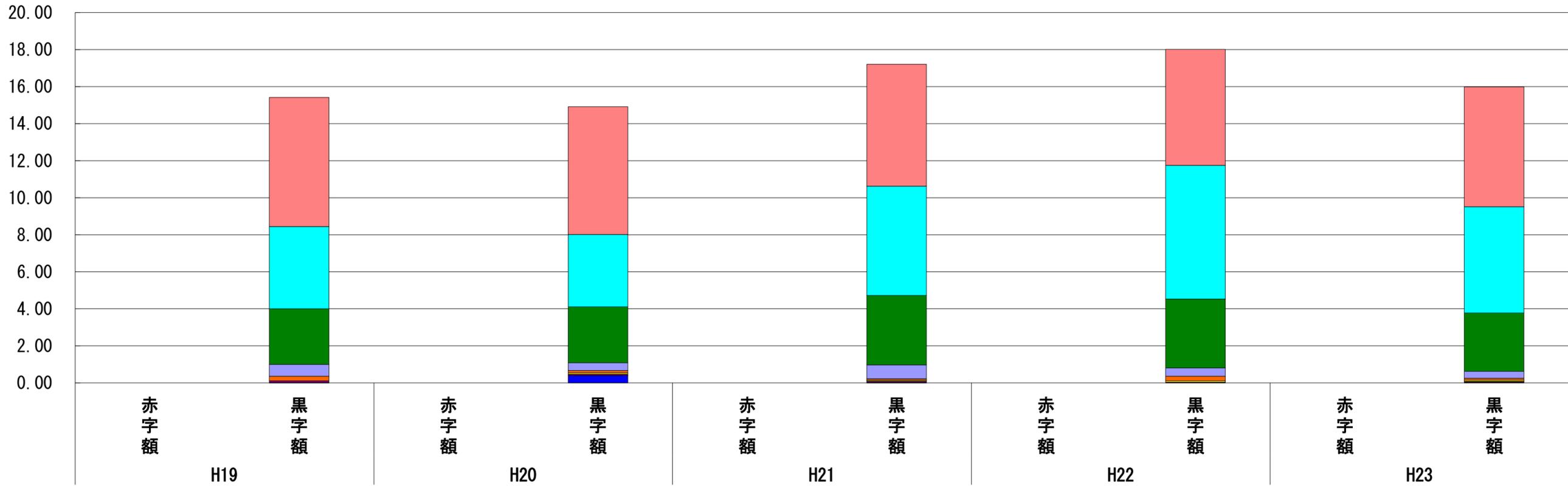
前年度と比較して、財政調整基金残高が6.88ポイント（＋1,901,349千円）増加している。  
 これは、平成22年度決算において市税収入の増などにより剰余金が多く発生し、平成23年度決算における繰越金が増高したことに加え、後年度に多額の事業費が予定される東京電力福島第一原子力発電所事故に因る放射能対策事業の財源とすべく例年になく大規模な基金積み立てを行ったためである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
那須塩原市水道事業会計		6.96	6.90	6.59	6.26	6.47
一般会計		4.45	3.91	5.89	7.22	5.73
国民健康保険特別会計		3.00	3.02	3.76	3.72	3.15
介護保険特別会計		0.64	0.42	0.75	0.45	0.37
那須塩原市下水道事業特別会計		0.25	0.12	0.06	0.25	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.06	0.07	0.07
那須塩原市温泉事業特別会計		0.09	0.06	0.07	0.02	0.05
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.40	0.01	0.00	0.02

## 分析欄

平成23年度決算においては、全ての会計で赤字は発生していない。しかしながら、一般会計の繰出金に依存している会計もあり、那須塩原市グループの持続可能な財政運営を実現するためには独立採算の原則に立ち返った経営に努めることが求められる。

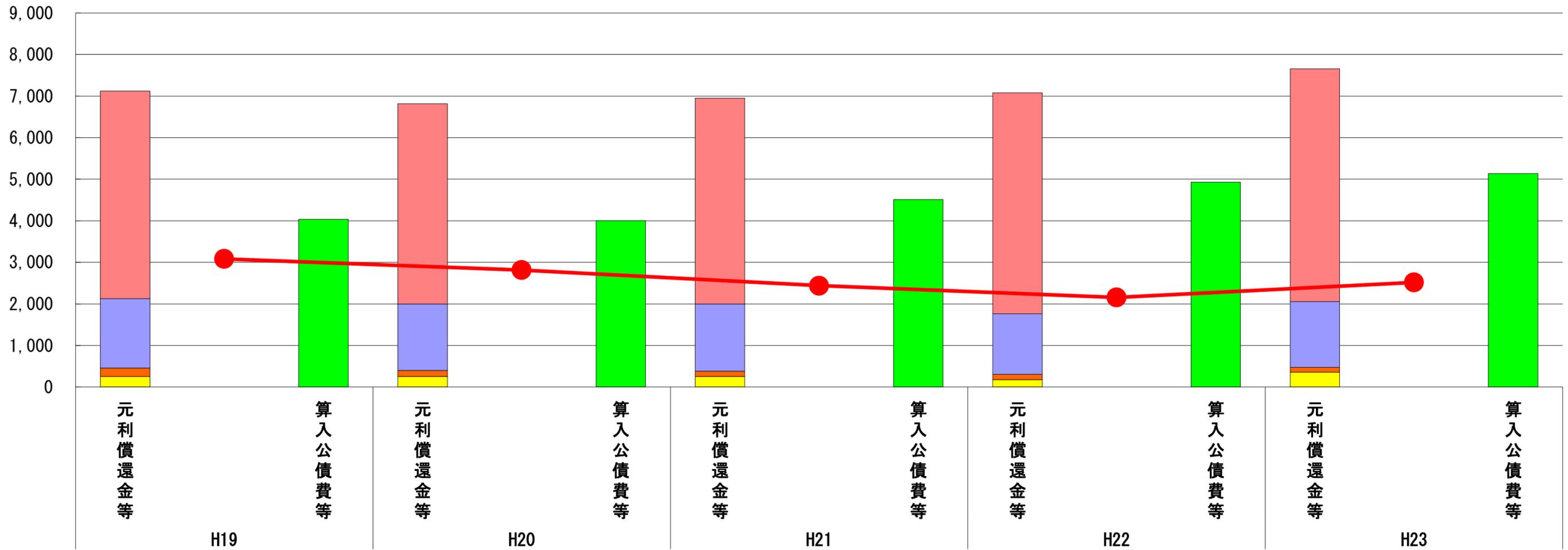
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,995	4,819	4,956	5,317	5,601
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,665	1,596	1,612	1,455	1,583
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		204	146	130	132	117
	債務負担行為に基づく支出額		254	254	253	175	355
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,034	4,002	4,513	4,926	5,137
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,084	2,813	2,438	2,153	2,519

## 分析欄

合併特例債等による元利償還金の増が影響し、単年度実質公債費比率が前年度比で約1.6ポイント上昇した。これは、平成21年度発行債の元金償還が開始されたことなどにより、合併特例債の元利償還金が前年度比+352,091千円となったことが大きな要因のひとつである。なお、地方債現在高は順調に減少傾向にあり、今後も過度な将来負担を残さないよう適正な地方債発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

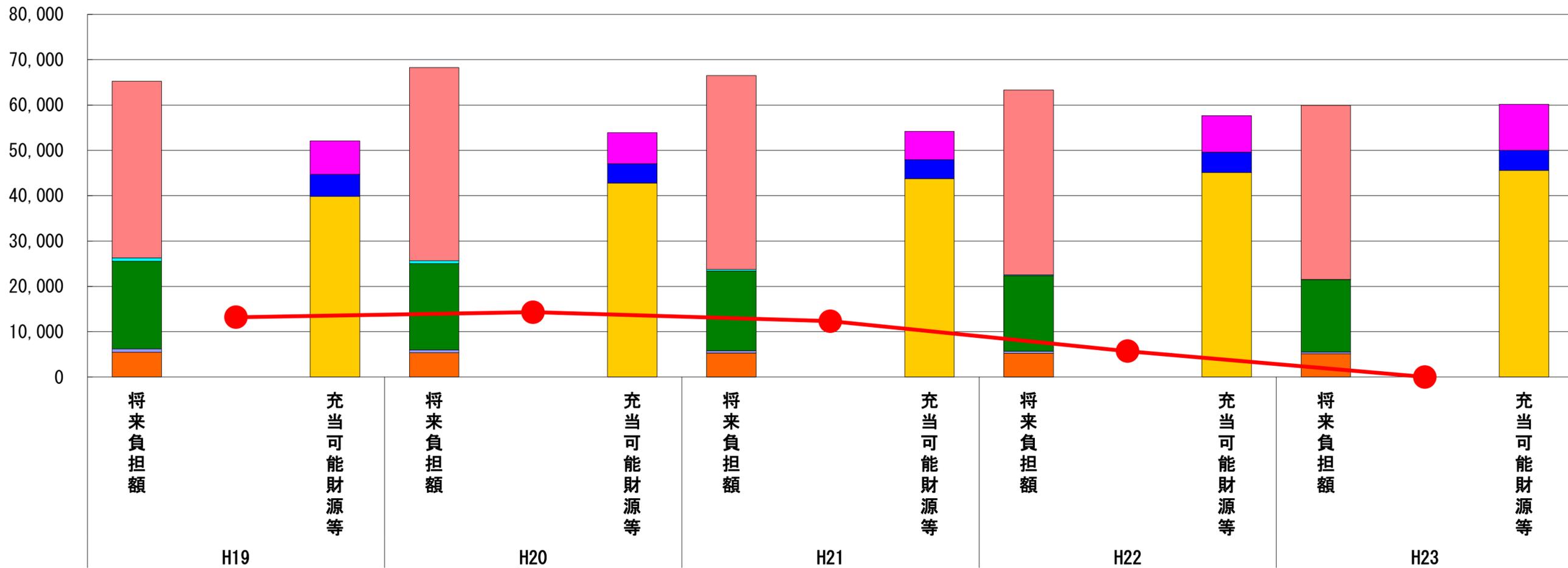
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,978	42,593	42,759	40,782	38,407
	債務負担行為に基づく支出予定額		745	585	347	172	8
	公営企業債等繰入見込額		19,343	19,082	17,583	16,706	15,975
	組合等負担等見込額		729	622	540	442	359
	退職手当負担見込額		5,453	5,349	5,282	5,243	5,153
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,354	6,894	6,255	8,000	10,128
	充当可能特定歳入		4,863	4,258	4,202	4,492	4,425
	基準財政需要額算入見込額		39,850	42,777	43,747	45,133	45,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,182	14,302	12,308	5,719	▲ 235

## 分析欄

将来負担額の減に加え、充当可能財源等の伸びにより、平成23年度決算における将来負担比率は0となった。  
 将来負担額の減要因は、地方債現在高の減少が最も大きな要因である。ここ2年ほどは大きな建設事業等もなく、地方債の発行額を元利償還金よりも抑えることができたため、年20億円程度地方債現在高が減少している。  
 また、放射能対策事業など喫緊の課題に対処するための財源として、平成22年度決算において財政調整基金を1,901,349千円積み立てたことで、基金残高が約83%増となり、将来負担の財源となる充当可能財源等が増高したことも大きな要因である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。